

# 文部科学省・文化庁報告書における「コミュニケーション（能力）」観についての覚え書き

脇 忠幸  
(人間文化学科)

本稿の目的は、国語審議会・文化審議会の報告書に見られる「コミュニケーション（能力）」観とその変遷を素描し、現代日本における「コミュニケーション能力」偏重の背景を明らかにすることにある。分析の結果、社会問題がコミュニケーションの問題として語られていること、そして、2018年発行の報告書において「コミュニケーション（能力）」観が変化していることがわかった。こうした言説の生成と、「ハイパー・メリトクラシー」や社会の個人化が関連していることが考えられる。

【キーワード コミュニケーション能力 言説分析 ハイパー・メリトクラシー 個人化 国語政策】

## 1. 問題の所在と本稿の目的

近年、社会のいたるところで「コミュニケーション能力」が重視されている。たとえば大学では、アドミッションポリシーやディプロマポリシーのなかに当該能力を掲げることもある。学生は、入学時にも卒業時にも、そして就職する際にまで当該能力の高低を評価されることとなる。

しかし、この「能力」とはいったいどういうものなのか、その定義はいまだ不透明なままである。こうした「胡散臭い」（平田 2012: 133）概念であるにもかかわらず、社会からの期待として、それはたしかに存在する。よくわからないものがよくわからないままに言説として漂い、その不透明さを起因とした不安と期待（圧力）は私たち（少なくとも学生たち）を徐々に追いつめているように思う。

こうした「コミュニケーション能力」への疑義は、コミュニケーション研究者のあいだにおいても共有されていると言ってよいだろう。小山（2015）は、近年のコミュニケーション教育の問題として以下の3点を挙げ、「コミュニケーション能力（いわゆる「コミュカ」）」の不透明さとスキル向上への過度な期待を指摘している。

問題点 1：「コミュニケーション能力」の様々な定義やその差異が学生（受講者）に対して必ずしも体系的に明示されていない。

問題点 2：受講者や社会からの「コミュカ」教育への過度の期待が（非体系的つまりその場しのぎ的）に反映されている。

問題点 3：「コミュカ」型教育が必ずしも期待されるような結果に結びついていない。

稿者もこれまで、「コミュニケーション能力」とは何であって何でないのか、いくつかの分析を行ってきた（脇 2016,2017,2018）。脇（2016）では、【行政】【企業】【学術】【一般】という領域を設定し、それぞれでどのような言説が構成されているのかを分析した。脇（2018）では、上記4領域のうち【一般】として取り上げた、新聞の読者投稿欄に関する分析をより深めた。小山（2015）でも言及された「コミュカ」として当該能力を捉えれば、それと対をなすと考えられる「コミュ障」についても分析を進める必要があるだろう。脇（2017）では、twitterで用いられた「コミュカ」「コミュ障」の言説分析を行い、「コミュニケーション能力」の実像を浮かびあがらせようと試みた。

いずれの結果も当該能力の総花的な“中身のなさ”が強調されるばかりで、一般的な文脈において「コミュニケーション能力」という言葉で何が名指しされ求められているのか明確でなかった。当該能力の構成要素として挙げられる一つ一つは、決して特殊な能力ではない（たとえば「組織の一員として倫理観かつ礼節をもって意思疎通が行える」、芳賀・宮原ほか 2015: 94）。一方で、「コミュニケーション能力」という名で要求される全体を運用・実践できる人間は、もはや“スーパーマン”としかいいようがないことも明らかになった。また、当該能力が教育や訓練次第で向上／低下するものとして捉えられていることもわかってきた。

こうした議論の前提には、(特に若年層の)「コミュニケーション能力」の低下という認識が存在しているわけだが、そもそも当該能力が何であるかよくわからない以上、向上も低下もあつたものではない。ただ、そこに「低下」という認識＝言説が存在することは確かであり、それは当該能力に関する期待と圧力を生み出していると考えられる。当該能力から“中身のなさ”しか見出せないのであれば、その期待と圧力に応じる手立てがなく、それは常に過度であり続けるだろう。

なぜ、どのように、ここまでの「コミュニケーション能力」偏重の状況が生まれたのだろうか。その手がかりを得るために、本稿では、国語審議会・文化審議会(国語分科会)の報告書に見られる「コミュニケーション(能力)」観とその変遷を素描する。

## 2. 方法

分析の対象とする報告資料は以下の4つである。

文部科学省.2000.『現代社会における敬意表現』

文化審議会.2004.『これからの時代に求められる国語力について』

文化審議会.2007.『敬語の指針』

文化審議会.2018.『分かり合うための言語コミュニケーション』

国語分科会が作成した報告書はこの他にも存在するが、直近の『分かり合うための言語コミュニケーション』(「はじめに」)において、『現代社会における敬意表現』『これからの時代に求められる国語力』『敬語の指針』の「考え方によりつつ、それらを補うことを意識した」とあることから、この4つをひとまとめにして分析対象とした。

それぞれの報告書に記載されている「コミュニケーション」「コミュニケーション能力」を拾い上げ、どのように語られているか、またその語りの変遷について分析する。なお、いずれの報告書も文化庁HPからダウンロードしたものである。『現代社会における敬意表現』についてはページ数が不明であるため、言及する際には章・節を示す。

## 3. 各報告書に見る「コミュニケーション(能力)」観

### 3.1. 『現代社会における敬意表現』(2000年)

まずは、文部科学省が2000年にまとめた『現代社会における敬意表現』から分析する。当時、日本語学ではBrown & Levinsonのポライトネス理論に注目が集まっていたこともあり、この報告書で提示された「敬意表現」という概念は様々な議論を巻き起こすこととなった。この議論の中心にいたのは、報告書の主査も務めた井出祥子氏であったり。報告書には、彼女の“わきまえ”“働きかけ”という概念や“politeness”にどのような訳語をあてるかという問題も織り込まれていたと推察されるが、全体として、従来の敬語表現を敬「意」によって捉え直そうとする試みであったと言えるだろう。

興味深いことに、この報告書には「コミュニケーション能力」という用語がまったく登場しない。毎年話題になる「新卒採用に関するアンケート」(経団連)が2001年開始だということを鑑みると、「コミュニケーション能力」という用語が報告書に記されていてもおかしくないはずである。少なくとも、「コミュニケーション能力」言説の発生源はこの報告書ではないことがわかる。仮に発信源があのアンケートだとするならば、「コミュニケーション能力」がアンケートの選択肢に入った経緯はどのようなものなのだろうか。この言葉の発生源、すなわち「コミュニケーション能力」という言葉を“発明”したのは誰なのだろうか。研究者のあいだで用いられている生得的な能力としてではなく、まるで後天的なスキルかのような(それでいて、はっきりしない)概念として用いられるに至った経緯も今後調査する必要があるだろう。

さて、改めて、報告書から見えてくる「コミュニケーション（能力）」観について整理しよう。この報告書では「コミュニケーション」を次のように説明している。

社会生活は人と人とのコミュニケーションによって成り立っている。コミュニケーションとは我々が伝えたい情報や、自分自身の考え、気持ちをお互いに伝え合うことである。コミュニケーションを円滑に行うこと、すなわち話し手が伝えたいことを摩擦を起こさずに確実に相手に伝えることによって、社会の中で自分を生かし、安定した社会生活を送ることが可能となる。(三-1)

「コミュニケーション」＝“情報、考え、気持ちを伝え合うこと”，そして“社会はコミュニケーションで成り立っている”という捉え方は、良くも悪くも辞書的で穏当なものであろう。「気持ち」という点には、「敬意」との関連も見て取れる。

注目したいのは、報告書内にて「円滑」という言葉がくり返し登場することである（16件）。上記の例のほかにも、たとえば次のような説明がなされている。

自分自身の考えを言葉で確実に伝えつつ、相手や場面への配慮を示す敬意表現を使うことによって、円滑なコミュニケーションが可能となる。我々は敬意表現によって、人間関係や社会生活をより円滑にすることができるのである。(三-1)

このように、“円滑なコミュニケーションこそが理想であり、それを実現するのが敬意表現”という捉え方は随所に見て取れる。この報告書における「コミュニケーション」観は、まさにこの点に現れていると言ってよいだろう。

一方で、こうした理想のコミュニケーションを阻害する存在が指摘されている。挙げられているのは、「国際化」「地域社会の変容」「言葉の「ゆれ」」「ケータイ」「漫画」「テレビ」「ゲーム」であり、要するに（望ましくない）社会変化と（望ましくない）メディアの変容によって、言葉とコミュニケーションが（望ましくない方向に）変化しているというのである。特に、新しいメディアであるケータイに対する評価は厳しい。同時に、ケータイの普及による言語変化とコミュニケーションの変容に対して、警戒感や危機感が見て取れる。

相手と直接向かい合って行う対話や声の聞こえる電話と異なって、相手からその都度の反応を受けながらコミュニケーションを進めることができないという制約（以下略）(四-6)

様々な関係の相手に向けて同じ言語表現による伝達を一律に行ってしまうことによって、それぞれの相手への配慮をきめ細かくは表現できない場合のある（以下略）(四-6)

もちろん新しいメディアによって、言語やコミュニケーション、あるいは人間関係の在り方に負の影響をもたらされることはあり得る。しかし、報告書内の「ケータイ」「漫画」「テレビ」「ゲーム」などへの否定的な評価は、いわゆる「若者論」を超えておらず短絡的だと言わざるを得ない。そこには社会変化＝多様化＝危険といった保守的な構図も見出すことができる。こうした保守的な認識は、報告書冒頭に次のような文言を見つけると、さらに違った色合いを見せるだろう。

適正な言葉遣いを考えるその基盤には、国語を愛し、大切にする精神がなければならない。（一）

報告書ではこの「精神」を養うことの必要性が強く説かれている。そこから垣間見えるのは、この「精神」が前述の阻害要因によって弱体化しているという認識である。そして、その涵養は主に学校教育（国語教育が中心）に託

される。

特に子供たちにとって、学校、家庭、地域社会、マスメディア等の言語環境が及ぼす影響は大きいと思われる。したがって、学校教育においては、国語科はもとより各教科その他の教育活動全体の中で、適切で効果的な国語の指導が十分に行われることが必要であろう。(一)

これは、先行研究で指摘された“(若年層の)コミュニケーション能力低下=訓練次第で改善可能”という認識と重なる。おそらく、この報告書の若者論的かつ保守的な認識の前提には、“(若年層の)コミュニケーション能力低下”という言説が存在していると推察される。今後は、「コミュニケーション能力」言説とともに、“能力低下”言説も探る必要があるだろう。

### 3.2 『これからの時代に求められる国語力について』(2004年)

この報告書から発行者が変更になっている。これは中央省庁の再編に伴うもので、発行者である文化審議会は国語審議会の後継として2001年に発足した組織<sup>2)</sup>であり、以降現在に至るまで一連の報告書は当該組織が発行している。

前回報告書とのわかりやすい差異は、「コミュニケーション能力」(6件)が登場したことだろう。この報告書では、「コミュニケーション能力」≒国語の力≒「人間関係形成能力」「効果的に発表・掲示する能力」という認識が示される。

言葉によって多様な人間関係を構築することのできる「人間関係形成能力」や目的と場に応じて「効果的に発表・提示する能力」は、現在の社会生活の中で強く求められている能力の一つであるが、これらの根幹にあるのもコミュニケーション能力であり、国語の力である。(p.3)

「コミュニケーション能力」が非常に重要なもので、国語と強く関連しているという認識は明確に示されている。ただ、「根幹」であったり「～であり」と並列されたりしているのであって、「コミュニケーション能力」の定義が明確に記されているわけではない。

この国語との関連づけは、報告書の「コミュニケーション」観を端的に示していると言えるだろう。基本的には前回報告書の認識を引き継ぎつつ、社会におけるコミュニケーションの重要性、そしてその「根幹」である国語の重要性をより強調していることがわかる。

コミュニケーションの基本は、相手の人格や考え方を尊重する態度と言葉による伝え合いであり、国語の運用能力がその根幹となっている。(p.3)

国語なくしては、社会は成立せず、その発展も望めない。(p.3)

前回報告書で取り上げられた「敬意」という言葉はほぼ姿を消し(報告書全体で2件)、「尊重する態度」といったより一般的な表現が用いられている。この表現は「敬意」を止揚したものなのか、それとも報告書の表題でなくなったことで「敬意」がお役御免になったのか、詳細は確認できていない。なお、前回主査を務めた井出氏も引き続き委員として関わっているが、本報告書の長(正確には国語分科会の分科会長)は北原保男氏であった。

さて、この報告書でも、理想的な“相手を尊重する態度と伝え合い”がある事態によって阻害されているという認識が示されている。これも前回同様、「国際化」「情報化」「地域社会の変容」といった社会変化=多様化が阻害要因として挙げられる。くわえて、「いじめ」などについても新たに触れられている。

いじめや不登校、家庭内暴力、少年非行などの子供をめぐる諸問題についても、子供同士、子供と教員、子供と親、子供と大人などの間で言葉を介しての意思疎通や、日常的なコミュニケーションが十分にできなくなっていることが、一つの原因ではないかと指摘する声もある。(p.4)

少子高齢化や核家族化に伴って家庭や家族の在り方が変容し、従来、家庭や家族が有していた子供たちへの言語教育力が低下していると言われていたことも大きな問題である。(p.5)

近年の日本社会に見られる人心などの荒廃が、人間として持つべき感性・情緒を理解する力、すなわち、情緒力の欠如に起因する部分が大きいと考えられることも問題である。(p.5)

もちろん、いじめ等の問題はこのときに始まったことではないが、興味深いのは「いじめ」「不登校」「家庭内暴力」「少年非行」といった社会問題が、「コミュニケーション」の問題として捉えられていることである。さらに、その背景に「言語教育力」の低下があるとしたうえで、「人心などの荒廃」が起きているとまで言い切っている。その原因として挙げられた「人間として持つべき感性・情緒を理解する力」「情緒力」の欠如が、「言語教育力」すなわち国語教育と関連づけられているのは注目に値する。そこから見えてくるのは、様々な“低下”“劣化”現象の原因としての「コミュニケーション」という認識であり、それが教育によって向上・改善可能だという論理である。

では、どのような教育（特に国語教育）を施せばよいというのだろうか。

最近の脳科学の研究成果によれば、コミュニケーションを行う際に活性化する脳の場所は国語力とかかわる部分でもあることが判明している。このことから、コミュニケーション能力を鍛えることで、国語力を支える脳の部分も鍛えられることになると考えられる。(p.13)

乳幼児の脳の発達に最も重要なのは、親子のコミュニケーションである。(p.13)

家庭や地域においては、まずコミュニケーションを増やす努力が大切である。そのことが、子供たちの国語力を育てることに直結すると考えられる。(p.18)

「人心などの荒廃」を招いたのは「コミュニケーション」の質の変化と量の減少が問題であるから、「脳科学」の知見にも目配りをしつつ、「学校」「家庭」「地域」において「コミュニケーション」を増やせばいいということらしい。後にも先にも、脳について語られるのはこの報告書だけである。これは当時、“脳トレ”など空前の脳科学ブームであったことが影響していると考えられる。国語（力）の重要性を科学的な根拠をもって説明しようという意図は理解できる。しかし、こうした“社会の脳科学化”とも言うべき様相には、当時から懸念の声は上がっていたのであり（坂井 2009）、「人心などの荒廃」の原因と解決策を提示する文脈で脳（先天的な要素）について語るというのは、違和感を通り越して恐怖すら覚える。

また、改めてここで注目すべきは、社会問題を「コミュニケーション」の問題としていること、いわば“社会のコミュニケーション学化”が垣間見えることである。教育で「コミュニケーション能力を鍛える」という認識も示されており、現在の「コミュニケーション能力」言説の源流を見るかのようである。

### 3.3. 『敬語の指針』（2007年）

この報告書は、従来の2つの報告書をほぼそのまま引き継いだような内容になっており、目新しさはあまりな

い。「コミュニケーション能力」という用語は出てこないものの、「コミュニケーション」の重要性はくり返し説かれている。

言語コミュニケーションは、話し言葉であれ書き言葉であれ、いつも具体的な場で人と人との間で行われる。そして敬語は人と人との間の関係を表現するものである。注意深く言えば、意図するか否かにかかわらず表現してしまうものである。そうであるからには、社会生活や人間関係の多様化が深まる日本語社会において、人と人が言語コミュニケーションを円滑に行い、確かな人間関係を築いていくために、現在も、また将来にわたっても敬語の重要性は変わらないと認識することが必要である。(p.6)

「コミュニケーション」は「具体的な場で人と人との間で行われる」ものであり、その理想の形は「円滑」なコミュニケーションであるという。その理想を実現するには「敬語」が重要かつ必要だと説明している。かつての「敬意」から「敬語」へとシフトチェンジしただけのような内容であるが、興味深いのは敬語の重要性だけでなく必要性も語っている点にある。すなわち、ここで示されているのは敬語衰退への懸念なのだと考えられる。

では、なぜ敬語の必要性を訴えなくてはならないような事態になったと捉えられているだろうか。報告書では、またしても社会変化＝多様化がその要因だと認識されている。

ファクシミリや電子メールでは文章自体を要点だけの短いものにすると同時に、敬語も割愛してしまうといった傾向への批判や注意喚起である。あるいは、新しい媒体は、一人対一人の伝達と同じような手軽さで、一人から多人数に向けて同時に通信することも可能にしているが、その場合に、多人数に向けた通信であることに対する自覚に欠けた画一的な言語表現や敬語使用をしがちであることへの批判や注意喚起である。(p.10)

現代社会における言語コミュニケーションは、多様で複雑な人間関係の中で営まれる度合いをますます強めている。(p.54)

従来 of 報告書といささか異なる点があるとすれば、こうした社会変化＝多様化への対策だろう。学校教育（特に国語教育）にその任を委ねるところまでは同じだが、その具体的な内容として「総合的な時間」が挙げられる。

学校教育で行われる敬語の学習・指導は今後とも継続していく必要がある。例えば、国語科において敬語の基本についての知識を扱うと同時に、様々な人間関係や多様なコミュニケーションの場が体験できる総合的な学習の時間や種々の校内活動の機会等を活用して、敬語の実践的な使用についての学習・指導を行うなど、これまでに蓄積された工夫を一層充実させることが課題となろう。(p.11)

小・中・高の学習指導要領において、2002～2003年度から完全実施となった「総合的な学習の時間」は、単なる座学を超えた自主的な学習(学修)を目的とするものであった。ここでも、座学としての敬語学習だけでなく、「体験」「場」を通したより実践的な学習という説明にその趣旨が反映されている。従来にも増して、「コミュニケーション(能力)」＝実践的な教育によって向上するもの、という認識が文科省・文化庁内で方向づけられていることがわかる。

### 3.4. 『分かり合うための言語コミュニケーション』(2018)

それまで3～4年間隔で出されていた報告書であったが、前回の報告書から11年ぶりの発行となった。どうしてこのように期間が空いたのか、そこに何らかの意味が見出せるのかについては確認できていない。今回の分析対

象とはしていないが、2013年に『国語分科会で今後取り組むべき課題について』という報告が提出されており、ここで挙げられた課題（一部）の検討が『分かり合うための言語コミュニケーション』として結実したとされている。そうすると、“空白の期間”としては5年がより正確だということになる（『敬語の指針』から『国語分科会で今後取り組むべき課題について』までは6年）。

さて、表題にも登場したこともあって、この報告書には「コミュニケーション」という用語が多数使われている（142件：目次と参考資料除く）。それまでの報告書では多くて30件程度の使用であったことをふまえると、いかに増えたかがわかるだろう。そのうち「コミュニケーション能力」は9件であり、『これからの時代に求められる国語力について』の6件と比べてもさほど増えた印象はない。

もっとも注目すべきは、「コミュニケーション」の捉え方が様変わりしていることである。

送受の立場は固定されたものではない。役割を切り替えながら、共通の理解を目指していく。（p.4）

やり取りがうまくいくかどうかを左右するのは送り手であると考えられがちだが、受け手の役割と責任も同じように大きい。（p.5）

ここでは「送受の立場は固定されたものではない」「共通の理解を目指していく」「受け手の役割と責任」など、近年のコミュニケーション研究が明確に反映されている。従来の報告書が辞書的で穏当な認識を示していたことを鑑みると、劇的な変化だと言えるだろう。

こうした「コミュニケーション」観の変化は、次のような説明からも見て取れる。

個々人の能力や技能が向上すれば円滑なコミュニケーションが達成されるというわけではない。コミュニケーションは複数の人間が参加して初めて成立するものであり、うまくいったかどうかを、単純に特定の個人が持つ能力や技能に帰することはできない。（p.3）

そもそもコミュニケーションという用語については、人によって意味や用法、抱いているイメージが異なる。（p.3）

これまで語られてきた、教育によって理想的なコミュニケーション＝「円滑なコミュニケーション」にたどりつけるという認識を、「～わけではない」と否定している。また、「コミュニケーション」がその定義を含めて動的な側面を持つという認識も示している。

次のような説明からは、こうした従来の報告書からの変化が、いかに特徴的であり決定的であるかということが窺えるだろう。

近年繰り返し語られてきたコミュニケーションへの期待は、例えば、「コミュニケーション能力」の有無が話題にされたり、人を評価する際の観点のように用いられたりすることにつながってきた。一方でその期待が、それぞれの考えや気持ちを十分に伝え合うことを重視する方向へと社会を導いてきたかどうかを考えると、そうとは言い難い面もある。コミュニケーションやコミュニケーションに関する力は、様々な要素を含んだ複雑なものであって、いろいろな問題をたちどころに解決に導く「魔法」のように働くわけではない。（p.3）

コミュニケーションには、こうすれば必ずうまく行くというような「正解」はない。（p.6）

“コミュニケーションは「魔法」ではない” “コミュニケーションに「正解」はない” という捉え方は、この報告書の持つ「コミュニケーション（能力）」観が、従来のそれと決定的に異なることを表している。この認識と強く関連していると考えられるのが、同じ文脈で登場する「コミュニケーション能力」という言葉である。近年の当該能力への過剰な期待（「魔法」「正解」）と合わせて、それによる悪影響が語られていることにも注目すべきだろう。報告書では、次のようなさらに踏み込んだ記載もされている。

「コミュニケーション能力」への期待が高まる中で、適切に自己表現したいと感じながらも、否定や誤解をされたり、人間関係を損ねたりすることを恐れ、自信を持って伸び伸びと伝え合うことができずにいる人が少なくない。同時に、きちんとした言葉遣いができないと社会から認めてもらえない、と感じている人も多い。(p.8)

知識や経験、理解力が十分ある人々など、年長者や指導する立場にある人たちの伝え合いの在り方が問題にされることは少ない。(p.9)

「コミュニケーション」は動的であって明確な定義を設定しづらいにもかかわらず、「コミュニケーション能力」言説が膾炙することで苦しんでいる人間がいるというのである。しかも、当該能力の有無については若年層ばかりが問題視され、「年長者や指導する立場にある人」については不問に付されている、と指摘する。まさに本稿の問題意識と一致する記載でもあり、広く膾炙した「コミュニケーション能力」言説への対抗言説となりうるものだと考える。

こうした「コミュニケーション（能力）」観の背景に、「新卒採用に関するアンケート」（経団連）の結果とその膾炙があることは、次のような記載からも明らかだろう。

10年以上連続して、企業が新卒者採用をする際に最も重視するのは「コミュニケーション能力」という調査結果が示されています。このことも、コミュニケーションに対する若者世代の不安を一層かき立てる要因となっているのかもしれません。(p.27)

ここにも本稿と同様、「コミュニケーション能力」言説を社会問題のひとつとして捉えようとする態度が見て取れる。

では、従来の報告書でくり返し語られた、社会変化＝多様化への警戒についても変化が見られるのだろうか。この報告書では、次のように情報化社会や新しいメディアの登場に対しては、引き続き警戒すべきものとして捉えている。

インターネット上には、SNSなどの広がりによって、ごく親しい人との個人的で極めて頻繁なやり取りと、顔も名前も知らないような不特定の人々を対象とした広範囲で匿名性の高いやり取りという、対照的なコミュニケーションが共存している。やり取りの場や用いる媒体の特性を十分に理解あるいは意識していないことによって、個人情報が多くさらされたり、予想外の事件や反社会的行為に巻き込まれたり、荷担してしまったりする場合さえある。(p.10)

膨大な情報に常時さらされている私たちは、それらの言葉一つ一つについて、意味を深く考えたり、味わったりすることに難しさを覚える状態にあると言える。(p.10)

その一方で、多様化する「コミュニケーション」とそのツールについては、以下のように冷静な評価を加えても



いる。

「打ち言葉」は、主にインターネットを介しキーを打つなどして伝え合う、かつてはなかった新しいコミュニケーションの形である。しかし、これらのやり取りも、互いに理解を深めていくための受け止め合いであることに変わりはない。(p.5)

「打ち言葉」に代表される「新しいコミュニケーションの形」に対して、それもひとつの形であるとする認識は従来の報告書では見られなかった。この認識には、「打ち言葉」という用語の生みの親であり、委員の一人でもある田中ゆかり氏の影響があったのだと推察される。新しいメディア（社会変化）へのこうした中立的な認識は、次のような説明からも見て取れる。

他の人の考え方や気持ち、受け止め方は、自分と異なっているのが当然であることを踏まえ、それらを互いに推し測って歩み寄ることなくしては、考えや気持ちを言葉に表して伝え合う社会は実現しないであろう。(p.11)

直接会うことによって無用な誤解が避けられる、といった効能があることも理解しておきたい。(p.14)

不注意による言葉や言葉遣いの誤解を避けるようにしたい。また、重要な通知を受け取ったときや、人から大切な相談を受けたときなど、それらを見逃さないようにするとともに、そこに用いられている言葉の一つ一つをしっかりと受け止め、意味を取り違えることのないよう吟味したい。(p.14)

半ば感情的に警戒感を示すのではなく、かといって新しいメディアを称揚するのでもない。社会変化＝多様化に対する「コミュニケーション（能力）」観としては、バランスが取れていると言えるだろう。

ここで注目すべきもうひとつの点は、「コミュニケーション」の前提として「多様性」を重視していることである。「多様性」は、人文社会系で社会問題を語る際に馴染みのある概念だが、近年の言語学でも“言語景観”“危機言語”“super-diversity”などの議論において重要なキーワードになっている。委員の顔ぶれから考えると、こうした言語学（特に社会言語学）の潮流を反映したものと推察される。かつて国語への「愛」と「精神」に訴えた『現代社会における敬意表現』と比較すると、ずいぶん様変わりしたように見える。

人は一人一人異なった存在である。自分と相手との異なりを十分に意識し、互いにその異なりを乗り越えて歩み寄らなければ、分かり合うことにつながるコミュニケーションは実現しない。(p.5)

同質性を前提とするのではなく、異なりや多様性に留意しながら伝え合う必要が生じている。(p.7)

これまでの報告書では、何らかの問題（社会変化＝多様化）をまるで犯人探しでもするかのように取り上げて、それを教育（や国語への「愛」と「精神」）で克服するという構図がくり返し強調されてきた。もちろん、この報告書においても、社会問題が社会変化＝多様化に起因するという見方が示されているし、それを教育（特に国語教育）で改善するという大枠の構図は引き継がれている。

ただ、それに加えて、以下のように、個々人が相互理解のために最大限の努力をすべきだという認識も示される。「コミュニケーション」とは社会の成員一人一人による不断の努力で成立しうるもの、という観点がこれまで以上に強調されている。

分かり合うための努力を放棄するわけにはいかない(p.6)

自分とは異なる考えや意見が存在するということを認める努力(p.11)

自分自身の言葉や言葉遣いについては十分に気を配り、伝え合いのための力を身に付けるよう努力(p.12)

理解するための努力(p.29)

これからの時代において、言葉によって分かり合おうとする努力がますます重要になる(p.58)

従来は数件であった「努力」という言葉が、この報告書では16件も登場する。このことから、報告書における「コミュニケーション（能力）」観の変化は見て取れるだろう。

#### 4. 「コミュニケーション（能力）」観の変遷とさらなる課題

全体のまとめに代えて、4つの報告書における「コミュニケーション（能力）」観の共通点と差異（変遷）を振り返り、残された課題について確認する。

まず、いずれの報告書にも共通しているのは、以下の4点であった。もちろん、これらの大前提として置かれているのは、コミュニケーション＝議論すべき重要な事柄、という認識である。

- ・コミュニケーション＝社会（問題）と強く関連している
- ・コミュニケーション＝社会変化に伴い変容しつつある
- ・コミュニケーション＝国語教育が深く関わっている
- ・コミュニケーション＝言語が重要かつ基本的な要素

4つの報告書を俯瞰したとき、ひとつの節目として考えられるは、2004年の『これからの時代に求められる国語力について』だと考える。従来から国語政策の中核を担ってきた審議会（かつては国語審議会）が、脳科学に触れつつ「コミュニケーション能力」に（4つの報告書においては初めて）言及したことは、現在の「コミュニケーション能力」言説の生成過程を考えるうえで興味深い。

そして、3.4.で確認したように、2018年の『分かり合うための言語コミュニケーション』に見られる転換は注目に値する。言語政策の中核部でこのような認識の変化が見られるということを確認できたのは、本稿で得られた成果のひとつである。文科省・文化庁から「コミュニケーション（能力）」偏重という現状認識と注意喚起が示されたことは、その影響がどのようなものであれ、今後の調査・研究において重要な意味をもつだろう。

また、それまでの報告書は、社会変化とコミュニケーションの変容に対する警戒感を示して、「伝統的」な共同体や規範的な言語使用、「円滑」な人間関係を称揚していた。しかし、『分かり合うための言語コミュニケーション』では、社会変化とコミュニケーションの変容に対して寛容な見方を示していたこともわかった。言語変化は普遍的な現象であり、コミュニケーションには動的な側面があるというのは、研究者のあいだでは広く共有されている認識だが、こうした「コミュニケーション（能力）」観が、文科省・文化庁の報告書に反映されたという背景には何があるのだろうか。その点について今後目を向ける必要があるだろう。

くわえて、その他の報告書類にも分析の対象を広げるとともに、議事録の分析など、審議会内で誰がどのような議論を行っていたのかという点について、より詳細な議論が必要だろう。その際、批判的談話分析やテキストマイニングなどを用いて、多角的で深い分析を試みなければならない。

最後に、『分かり合うための言語コミュニケーション』の特色として、個々人の不断の「努力」が強調されてい

ることも確認しておきたい。従来の報告書は、新しいメディア（とそれを手にする若年層）を異質な存在として否定的に捉え、社会問題をコミュニケーションの問題に、そしてコミュニケーションの問題を国語教育の問題に、それぞれ再定義することで問題解決を図ろうとしていた。しかし、『分かり合うための言語コミュニケーション』では、多様性を前提したうえで、言葉によって「分かり合うための努力を放棄するわけにはいかない」と説く。すなわち、社会問題を私たち自身のコミュニケーション問題として捉えていることがわかる。

だが、コミュニケーションにおける個々人の「努力」というものをどのように考えればよいのだろうか。貴戸（2011）の言う「関係性の個人化」<sup>3)</sup>の一環として捉えた場合、事態はまた違う様相を呈してくる。本来、「努力」は（そして「コミュニケーション」も）、二人以上の当事者のあいだに生じるもの＝個人に還元できないはずのものであって、それが個人要因に還元されてしまうことで、「コミュニケーション能力」と同様、「努力」も“中身の無い”言説として社会を構成することになってしまふ／なってしまう恐れがある。そうすると、「コミュニケーション能力」言説への対抗を試みた『分かり合うための言語コミュニケーション』も、実は看板を書き換えた程度のものでしかない、ということになるだろう。

しかも、「努力」「コミュニケーション能力」は数値化して測定できるようなものではなく、定義も定められない。そうした“中身の無い”ものを無節操に個々人へ要求し、組織の一員としての／社会の一員（人間）としての評価基準に用いるのは、悲劇としか言いようがない。本田（2005,2011,2014）の「ハイパー・メリトクラシー」という認識に従えば、現代の日本はこうした悲劇の真っただ中にいるのであり、「努力」の要求はこの状況を助長する恐れがある。

「努力」にしても「コミュニケーション能力」にしても、こうした個人化の文脈でしか語（ら）れないことこそが問題なのかもしれない。この個人化という現象については、Beck（1986）が（特に後期）近代社会の特徴のひとつとして挙げたことが知られているだろう。

個人化は、（略）人間の人生があらかじめ決められた状態から解放されたことを意味している。つまりまだ確定されていないもの、個々人の決定に左右されるものとなったということ、人生の成り行きが個々人の課題として個人の行為にゆだねられているのだということである。人生を形づくっていく上で、原則的に個々人の決定の余地がないような場面は減少し、個々人の決定に左右される人生の部分、自分で作っていく人生の部分は増えている。（略）職業教育や職業や職場や居住地や結婚相手や子供の数等についての決定を、他の些末な決定とともに、行うことが可能なだけでなく、行わなくてはならなくなつた。「決定」という言葉があまりにもおおげさな言葉であるとしても（なぜなら、「決定」という意識もなく、代替案もないので）、個々人は自分がしたわけではない決定の帰結を「背負いこまなくては」ならない。（訳 266-267）

前述した「努力」や「コミュニケーション能力」を念頭に置きながらこの説明を読むと、本稿で取り上げた問題の根深さがわかるだろう。こうした状況が近代社会の帰結であり「鉄の檻」（Weber1905/1920: 訳 51）なのだとしても、思考することを諦めるわけにはいかないのである。

## 註

- 1) もともとの主査は徳川宗賢氏であり、井出氏は委員の一人であった。徳川氏の死去によって、1999年6月21日から井出氏が主査を務めることとなった（文化庁HP「第22期国語審議会」）。
- 2) 文化審議会は、国語審議会・著作権審議会・文化財保護審議会・文化功労者選考審査会が統合された組織であり、その下部組織の国語分科会が報告書を作成した。
- 3) 「他者や場との関係によって変わってくるはずのものを、個人の中に固定的に措定すること」（貴戸 2011: 3）

## 参考文献

- Beck, U. 1986. *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt am Main: Suhrkamp.(=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版局)
- 芳賀日登美・宮原哲ほか. 2015. 「日本において企業が考えるコミュニケーション能力とは—半構造化面接法による探索的研究—」, *Aoyama Journal of Interactional Studies*. 2, pp.81-101.
- 平田オリザ. 2012. 『わかりあえないことから—コミュニケーション能力とは何か』講談社現代新書
- 本田由紀. 2005. 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版
- . 2011. 『軋む社会—教育・仕事・若者の現在』河出文庫
- . 2014. 『もじれる社会—戦後日本型循環モデルを超えて』ちくま新書
- 貴戸理恵. 2011. 『「コミュニケーション能力がない」と悩むまえに—生きづらさを考える』岩波ブックレット
- 小山哲春. 2015. 「メタ認知能力としてのコンピテンス涵養のためのコミュニケーション教育」『日本コミュニケーション研究』44-1, pp.17-26.
- 坂井克之. 2009. 『脳科学の真実—脳研究者は何を考えているか』河出ブックス
- 脇忠幸. 2016. 「「コミュニケーション能力」の言説分析」第19回日本コミュニケーション学会中国四国支部大会発表資料
- . 2017. 「「〈コミュカ - コミュ障〉の言説分析」第20回日本コミュニケーション学会中国四国支部大会発表資料
- . 2018. 「「コミュニケーション能力」言説の内実とその背景—新聞読者投稿欄をデータとして—」『福山大学人間文化学部紀要』18, pp.1-17.
- Weber, M. 1905/1920. Die protestantische Ethik und der "Geist" des Kapitalismus. *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. 1., ss. 17-206. (=1989, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫)
- 文化庁 HP 「第22期国語審議会（第1委員会）」
- [http://www.bunka.go.jp/kokugo\\_nihongo/sisaku/joho/joho/kakuki/22/bukai01/index.html](http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/sisaku/joho/joho/kakuki/22/bukai01/index.html) (2019年1月29日閲覧)

## 付記

本研究は、第21回日本コミュニケーション学会中国四国支部年次大会（2018年11月、於福山大学）における報告を改稿したものです。席上ご意見いただいた先生方に御礼申し上げます。

A note on the “communication” and “communication ability” in reports of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and the Agency for Cultural Affairs.

Tadayuki WAKI

This paper examines the changing of the “communication” and “communication ability” in reports of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and the Agency for Cultural Affairs. As a result, it is found that the report 2018 shows a significant change. And this result indicates that the cause of attaching too much importance to the “communication ability” is “hyper-meritocracy” and individualization.

【Keywords: communication ability, communicative competence, discourse analysis, hyper-meritocracy, individualization, language policy】